

《記載例》

インフラ DX 取組推進書

令和 4 年 ○ 月 ○ 日

株式会社 ○ ○ ○ ○

# インフラ DX 取組状況

会社名： 株式会社 ○ ○ ○ ○

工 事 実 績 件 数	工事实績件数(当該年度に完了した工事数)		令和元年度 ○ 件	令和2年度 ○ 件	令和3年度 ○ 件	合 計 ○ 件
	ICT 活用工事 件数(当該年 度に完了し た工事数)	工 種	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合 計
		土工	○ 件 (○件)	○ 件 (○件)	○ 件 (○件)	○ 件 (○件)
		舗装	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)
		浚渫	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)
		地盤改良	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)
		舗装修繕	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)	件 ( 件)
		合 計	○ 件 (○件)	○ 件 (○件)	○ 件 (○件)	○ 件 (○件)
	※①～⑤の全ての施工プロセス活用工事数    なお、( ) 書きは一部施工プロセス活用工事数					
	※対象工事は、行政機関等が発注した工事：国、都道府県、市町村					
ICT 活用工事件数(発注者別・令和元年度～3年度完成した工事数)		国 ○ 件 (○件)	府県 件 ( 件)	市町村 件 ( 件)	合 計 ○件 (○件)	
BIM/CIM 活用工事件数 (当該年度に完了した工事数)		令和元年度 ○ 件 (○件)	令和2年度 件 ( 件)	令和3年度 件 ( 件)	合 計 ○ 件 (○件)	
※BIM/CIM モデルを作成し、施工方法や施工管理、検査、完成図納品まで一貫して活用した工事数 なお、( ) 書きは、事業説明や関係者間協議など一部でのみ活用した工事数						
※対象工事は、行政機関等が発注した工事：国、都道府県、市町村						

※ A 4 版 1 枚以内とする。

## ※参考※ ICT 活用工事の施工プロセス

①3次元起工測量	②3次元設計データ作成	③ICT建設機械による施工	④3次元出来形管理等の施工管理	⑤3次元データの納品
----------	-------------	---------------	-----------------	------------

技術者数	ICT活用工事を担当した監理(又は主任)技術者の人数 (BIM/CIM活用工事含む)	工種	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
		土工	○人(○人)	人(人)	人(人)	○人(○人)
		舗装	人(人)	人(人)	人(人)	人(人)
		浚渫	人(人)	人(人)	人(人)	人(人)
		地盤改良	人(人)	人(人)	人(人)	人(人)
		舗装修繕	人(人)	人(人)	人(人)	人(人)
		合計	○人(○人)	人(人)	人(人)	○人(○人)
<p>※1つの工事で期間を分けて技術者を配置した場合、より長い期間従事していた技術者のみを計上するものとする。</p> <p>※①～⑤の全ての施工プロセス活用工事数    なお、( ) 書きは一部施工プロセス活用工事数</p> <p>※対象工事は、行政機関等が発注した工事：国、都道府県、市町村</p>						
機械保有台数	ICT施工対応型建設機械・機器保有状況	機械名	台数	機器名	台数	
		ブルドーザー	○台	UAV	○台	
		バックホウ	○台	3Dレーザスキャナー	台	
		振動ローラー	台		台	
※ その他、ICT工事で使用している機械・機器も追加で記載するものとする。						
人材育成の取組状況	近畿地方整備局が行う研修等 (他の整備局が行う研修も含むものとする。R3年度までを対象)	研修名		参加者数	摘要	
		ICT活用研修 (施工者向け)	入門	○人		
			初級	○人		
			中級	○人		
		無人化施工研修	入門	○人		
	初級		○人			
	民間が開催するBIM/CIM又はICTに関する研修(R3年度までを対象)	研修機関	研修名	参加者数	摘要	
		全国建設研修センター	ICT施工のポイント	○人		
		建設ICT人材育成センター	建設ICT技術研修	○人		
※CPDSを取得できる研修に限る。    ※実地研修のある研修には摘要欄にその旨記載するものとする。						

※ A4版1枚以内とする。

## ICT工事の施工実績

ICT活用	ICT施工工種 (該当する工種にチェックすること)	<input checked="" type="checkbox"/> 土工・ <input type="checkbox"/> 舗装・ <input type="checkbox"/> 浚渫 <input type="checkbox"/> 地盤改良・ <input type="checkbox"/> 舗装修繕・ <input type="checkbox"/> その他( )		
	施工プロセス (該当する工種にチェックすること)	<input checked="" type="checkbox"/> ①・②・③・④・⑤の全てで実施 <input type="checkbox"/> ①・②・③・④・⑤のうち一部で実施		
工事名等	工事名	〇〇地区道路改良工事		
	発注機関名	〇〇地方整備局●●河川国道事務所		
	施工場所	〇〇県〇〇市 (都道府県名・市町村名)		
	契約金額：最終	¥ 〇〇〇, 〇〇〇 千円		
	工期：最終	令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日		
	受注形態等	<input checked="" type="checkbox"/> 単体/ <input type="checkbox"/> 甲型共同企業体(出資比率 〇〇%) / <input type="checkbox"/> 乙型共同企業体		
工事概要	ICT工種・数量	ICT土工(掘削工) 〇, 〇〇〇m <sup>3</sup>		
	使用ICT建設機械等	GNSSバックホウ 0.8m <sup>3</sup> /s		
	3次元設計データ使用 (発注者からの提示データの種類の種類)	<input type="checkbox"/> 2D設計図面・ <input checked="" type="checkbox"/> 3D測量データ+2D設計図 <input type="checkbox"/> 3D設計データ・ <input type="checkbox"/> BIM/CIMデータ		
効果の評価	ICT施工の効果 (ICT施工数量にサイクルタイムをかけて算出)		ICT施工(実)	標準工法(仮想)
		①3D起工測量	〇 hr/m <sup>3</sup>	〇 hr/m <sup>3</sup>
		②3次元設計データ作成	〇 hr/m <sup>3</sup>	〇 hr/m <sup>3</sup>
		③ICT建設機械による施工	〇 hr/m <sup>3</sup>	〇 hr/m <sup>3</sup>
		④3次元出来形管理等の施工管理	〇 hr/m <sup>3</sup>	〇 hr/m <sup>3</sup>
		⑤3次元データの納品	〇 hr/m <sup>3</sup>	〇 hr/m <sup>3</sup>
		計	〇 hr/m <sup>3</sup>	〇 hr/m <sup>3</sup>
その他	有益性、先進性、PR、工事にあって必要とした講習〔研修〕実績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事実施中に、ICT工事の講習会を開催 〇名/1回</li> <li>・ARを活用し、工事内容を見える化した。</li> <li>・遠隔臨場を活用し現場立ち会いを実施した。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>		
コリンズ登録の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (登録番号：〇〇〇〇〇〇) ・ <input type="checkbox"/> 無			

※R1～R3年度に完了した工事のうち、ICTを活用した工事(5つの施工プロセス全て実施したものに限り)について最大3件分を、記入様式に従い記載すること。なお、施工実績1件あたり1枚とする。

# インフラ DX 推進計画

今後、ICT活用工事及びBIM/CIM活用工事を実施していくために、会社としての令和5～7年度の3年間の取組の推進計画を記載するものとする。

① 人材育成の取組計画 **(具体的な数値目標を記載すること)**

研修受講計画表 (R5～7年度の3年間)

《記載例》

	研 修 名	受講予定人数 (人/年)		
		R5	R6	R7
近畿地方整備局主催	ICT活用(施工者向け)研修中級			
	BIM/CIM活用(施工者向け)上級研修			
その他				

② BIM/CIM活用工事への対応

《記載例》

- 自社で3次元起工測量ができるように整備する
- BIM/CIM専用のハードウェア・ソフトウェアを整備する。
- 社内にBIM/CIMに対応するための組織体制づくりを行う。

など

③ その他インフラDX推進に資する取組

《記載例》

- ・現場作業の遠隔化・自動化・自律化(遠隔臨場、無人化施工、デジタルデータを活用した配筋確認の省力化)などに取り組んでいく予定の計画を記載してください。

※国土交通省「インフラ分野のDXアクションプラン(令和4年3月30日公表)」を参照

※ 認定された場合、次の更新時に認定期間(3年間)の実施状況と比較するため、具体的な数値目標等を記載するものとする。(記載内容が、具体的で無い場合は、推進計画と認められない場合がある。)

※ 更新申込の審査にあたっては、前回の「取組推進書」と「認定期間内の取組状況」と更新時「推進計画」を評価していくものであり、場合によっては更新が認められない場合がある。

※ A4版1枚以内とする。